

# タイの現状と今後の見通し

ご参考資料 2014年1月23日

昨年よりタイでは反政府デモによる混乱が続いていますが、1月21日タイ政府は首都バンコクと周辺県に非常事態を宣言しました。2月2日の総選挙を控え、治安当局の権限を強める姿勢を打ち出しています。現在のタイの状況と今後の見通しについて、金融市場の反応を含めてご説明します。

## バンコクにおける非常事態宣言の目的： 総選挙前に治安維持を強化

1月21日、タイ政府は首都バンコクと周辺県に非常事態を宣言しました。タイでは、昨年11月に下院にて強行採決された恩赦法案をきっかけに、タクシン元首相派(与党)と反タクシン派の対立が激化し、大規模な反政府デモが行われてきました。その後上院によって法案は否決されましたが、昨年12月9日には与党によって下院の解散が宣言され、総選挙を2月2日に行うことが決定されました。

しかし、タクシン元首相の妹であるインラック首相の退陣と総選挙の阻止を目指し、その後も反政府デモは継続されました。1月13日以降はデモ隊によって主要交差点を占拠する「首都封鎖」が実施されています。大規模なデモが続くバンコクでは爆発や銃撃事件が発生しており、最優先課題である総選挙を予定通り実施するため、政府は非常事態宣言を発令するに至りました。

対象地域は首都全域と新バンコク国際空港(スワンナプーム空港)を含む周辺地域で、期間は1月22日から60日間となっています。非常事態宣言下では報道規制や集会の禁止、逮捕状なしの身柄拘束といった権限が治安当局に与えられます。タイで非常事態宣言が発令されるのは、2010年にタクシン元首相派による反政府デモが激化した時以来となります。政府はデモ隊の強制的な排除は行わない姿勢を示しており、治安維持には軍隊ではなく警察を動員するとしています。

## 金融市場の状況： タイ国内の混乱に対する反応は限定的

1月22日、タイ中央銀行(BOT)は定例の金融政策委員会を開き、市場の大方の予想に反して政策金利の据置き(2.25%)を決定しました。BOTは据置きの理由として、堅調な内需に牽引され米国経済が拡大していることなどから、世界経済が緩やかな回復を示していることを挙げています。加えて、アジアにおいて、北アジアを中心に輸出の回復が見られるようになった点についても指摘しています。

その一方で、タイ国内では内需の減速が見られ、2013年の通年の経済成長率は予想よりも弱くなるとしています。現在の政治的な混乱をリスクと指摘するものの、あくまで短期的な要因としています。現在の金融政策は緩和的であり、景気回復を支えるためには適切であるとしています。今後の景気動向や物価動向の状況によっては、追加の利下げの可能性についても示唆しています。

タイの政策金利、インフレ率(前年同月比)の推移



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。  
期間: 2008年1月1日~2014年1月22日。CPI、コアCPIは2013年12月。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

英国ブルーデンシヤル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシヤル・ファイナンシヤル社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号/加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

140123(03)

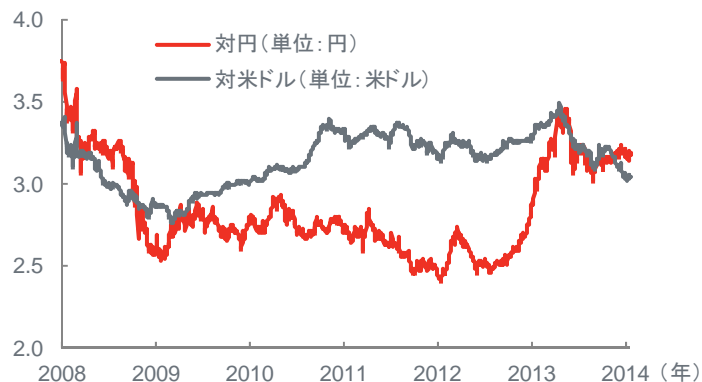
昨年11月以降、海外投資家によるリスク回避の動きから、タイの代表的な株式指数であるSET50指数は下落傾向となっています。しかし、金利が据置きとされた22日は特に大きな動きは見られず、前営業日比-0.1%の小幅下落となりました。また、為替市場も同様に、対米ドルで前営業日比-0.1%、対円で前営業日比-0.5%と比較的落ち着いた動きとなりました。

タイ 株価および株価指標の推移



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。  
期間: 2008年1月2日～2014年1月22日。SET50指数を使用。

タイバートの推移



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。  
期間: 2008年1月1日～2014年1月22日。対米ドルは100バート当たりの推移。

**当社グループにおける今後の見通し:  
経済・政治情勢を注視する必要があるものの  
タイへの前向きな見方に変更はなし**

前述のように、今回の非常事態宣言の発令は選挙前に治安維持を強化することを目的としたものですが、反タクシン派は発令後もデモを継続すると宣言しており、依然として政治の先行きが不透明な状況には変わりありません。そのため、短期的には引続き政情不安が投資家心理の重石となる可能性があると考えられます。また、政治の混乱によって成長促進を目指した経済政策の実施が遅れることや、消費者心理の悪化が消費減速につながる可能性があり、目先の景気動向には注意が必要と考えています。

このような中、22日の金融政策委員会ではBOTは世界経済が持続的な回復を示しているとの見方を示し、現状の金利水準でも景気を十分に刺激するとして今後の利下げ余地を残す対応を取りました。物価動向については、2013年12月のコアCPIが前年同月比+0.91% (BOTの目標レンジは+0.5～3.0%) となったように、足元はインフレが落ち着いていることから、緩和的な金融政策が維持され、今後景気の下支えになるものと期待されます。

政治の混乱について依然として予断を許さないものの、当社グループにおける中長期的なタイ株式の見通しに変更はありません。タイの株価水準はアジアの他の国と比較して割安であり、配当利回りが高い国の一つとなっています。引続き同国の経済・政治情勢を注視する必要がありますが、ファンダメンタルズが良好で割安な銘柄への投資の機会と捉えています。